

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093611	栃木県	壬生町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度有期委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			99.7%	91.1%
電話交換			82.9%	83.2%
公用車運転	○	町長、副町長、議長については、直営で行う予定。	80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			97.9%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職による欠員の補充を会計年度任用職員で対応する。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	検討中	委託状況	委託率
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				13.1%	19.2%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○		○		22.2%	5.1%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。                  【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										31.3%	3.5%
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度有期導入率
体育館	2	0	0.0%	新体育館建設計画にあわせて、導入を検討したい。	2	スポーツ施設全般を所管する部署の執務室を兼ねているため。	26.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	3	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	31.3%	40.0%
プール	1	0	0.0%	施設の運営方法を検討中である。	1	導入の検討を始めており、検討結果により判断したい。	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設(保養所、保養所等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入してもメリットが少ないため	1	公園内に一般有料施設があるため、常駐し配置された方が、管理・運営面の観点から考えようとしている。	19.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	コストがかかることから、指定管理制度を導入するメリットがないため	0		0.6%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		15.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	2	1	50.0%	施設の維持管理のみならず、市民啓蒙の目的の継続的な調査・研究を行い、また、企業家の企業立派・郷土の偉人の調査・歴史文化財の調査発掘等を行っているため。	1	施設の維持管理のみならず、地元産業の発展的な調査・研究を行い、また、企業家の企業立派・郷土の偉人の調査・歴史文化財の調査発掘等を行っているため。	20.7%	27.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は、社会教育施設であるため、各種学習・講座等・学術文化に関する事業を展開し、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	3	公民館は、社会教育施設であるため、各種学習・講座等・学術文化に関する事業を展開し、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	20.0%	23.9%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
会館等、研修所等(多目的ホール)	1	0	0.0%	施設の多目的化に向け、施設を特異的に継続していく必要があり、指定管理では施設の役割が果たせなかったため、職員の常駐により、施設の役割を把握するため。	1	施設の多目的化に向け、施設を特異的に継続していく必要があり、指定管理では施設の役割が果たせなかったため、職員の常駐により、施設の役割を把握するため。	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業より1箇所は指定管理を導入し、現在指定管理に委託している施設が閉館についても事業年度より指定管理を導入する予定である。	0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	3	33.3%		0		17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		自治体クラウド	平成25年度	令和9年度	実施率(類似団体)		
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
					34.3%	42.4%	
実施予定		類型	実施予定時期		全国		
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			35.5%	38.3%	
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済		作成中	○	作成完了予定時期
				令和2年4~6月
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
79.8%	80.3%			

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に依る一般会計等財務書類)  
 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。